

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	虐待防止事業（高齢者）			事業番号	19-103-2
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	細野文和	介護高齢課高齢者支援担当	高橋和行	

計 画 (Plan)						
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり		
		施策展開の方向	9	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		
		施策	19	人権・男女共同参画社会の推進		
予算事業名	権利擁護事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ			
事業開始年度	開始年度	平成15年度 ~		終了年度		
関連法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、老人福祉法					
国・県の計画等	第7期かながわ高齢者保健福祉計画			計画期間	平成30年度～令和2年度	
関連個別計画	第7期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			計画期間	平成30年度～令和2年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢化の進展に伴い、要介護高齢者や認知症高齢者も増加する一方、地域コミュニティの希薄化により、介護者の社会からの孤立などが原因となり、高齢者への虐待はどこの家庭でも起こりうる身近な問題となっています。また、全国的な傾向として、慢性的な人手不足が続く介護施設の現場では、知識や経験の乏しい職員による虐待事件が問題となっています。					
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者への虐待の未然防止に向けた啓発活動や通報、相談、保護体制の充実を図ります。					
主な対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の者					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待の防止、早期発見、早期対応に向け、市民や事業者、施設管理者及び関係機関等に対する啓発活動を行います。</li> <li>伊勢原市高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携体制の強化を図ります。</li> </ul>					
事業行程	項目	年度				
		令和3年度	令和4年度			
	研修会の開催	22回開催	22回開催			
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度			
			令和3年度	令和4年度		
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	60人 (令和2年度)	250人	250人		



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応に向け、虐待防止ネットワーク会議などを通して関係機関による連携を強化していきます。また、感染予防に十分配慮し研修会などを通して、関係者のスキルアップを図るとともに市民への啓発活動を行い、虐待防止に努めます。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	研修会の開催	18回開催	
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議1回	
<b>実施した取組の内容</b>	高齢者虐待の未然防止に向け、研修会の開催や虐待ネットワーク会議及び実務担当者会議を開催し、市民への意識啓発と関係職員の資質向上を図りました。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>
			<b>令和3年度</b>
			<b>令和4年度</b>
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	60人 (令和2年度)	143人

<b>コスト</b>	<b>年度</b>		<b>令和3年度 実績</b>				<b>令和4年度 実績</b>				
	<b>事業費合計 (a)</b>		415	千円							
	<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>	239	千円							
		<b>地方債 ②</b>	0	千円							
		<b>その他特財 ③</b>	95	千円							
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	81	千円					0		千円
	<b>国県支出金の内容</b>		地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の費用負担 (国38.5% 県19.25%)								
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<b>前回の改定時期</b>						
		<b>その他</b>	地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の費用負担 (第1号保険料23%)								
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.1	人	818	千円		人			千円
		<b>その他の職員</b>	0.1	人	304	千円		人			千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	0.2	人	1,122	千円		人			千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		1,537		千円					0	千円
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	65歳以上の市民			単位				単位
			<b>対象数</b>	26,772	人						
<b>総事業費 / 対象数</b>		57	円							円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	新型コロナ感染拡大防止の観点から、虐待防止研修会は一般参加を除く施設関係者の参加で1回開催としました。ネットワーク会議のうち、全体会は書面会議とし、実務者会議はWeb会議での1回のみ開催(1回は中止)となりました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	コロナ禍においても、高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応に向け実務者会議やネットワーク会議のWeb会議開催などを行い、関係機関と連携し対応しています。また、虐待の通報を受けた場合は、虐待対応マニュアルに基づき関係機関と連携して対応するなど他市と同水準で実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	高齢者虐待防止に向けて、ネットワーク会議などを通じて、関係機関との連携強化、情報共有を図り、高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応など有効な施策となっています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	高齢者虐待の未然防止において、関係機関と綿密に連携し、支援を行っていくことが重要であり、コロナ禍においてもWeb会議を開催し、関係機関と情報共有し、虐待発生時の速やかな対応をとることが可能となっています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	コロナ禍において、高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応に向けた市民への普及啓発をはじめ、虐待防止ネットワーク会議などを通して、関係機関との綿密な連携を図り、関係職員の意識啓発や資質向上を図ることが重要です。
令和4年度の実行方針		高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応に向け、虐待防止ネットワーク会議などを通して、関係機関による連携を強化していきます。また、感染予防に十分配慮し研修会を通して、関係者のスキルアップを図るとともに市民への啓発活動を行い、虐待防止に努めていくとともに、虐待の判断を行う初動会議や緊急作業会議を開催し、関係機関と連携し、適切な対応を迅速に図っていきます。		
所管部長による総評		コロナ禍より要介護状態の親などが介護サービス利用をひかえ、家族と一緒に過ごすが多くなり、家族の介護負担や経済的な不安が引き金となり、家庭内での介護疲れやストレスが発生しやすくなったという現状を踏まえ、高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応へとつなぐ各関係機関の連携、ネットワークの構築を継続的に図ることが重要です。		